



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	786,146	△8.1	76,390	27.9	△1,565	—	△18,540	—
28年3月期	855,407	△7.2	59,720	△52.5	△12,764	—	△309	—

(注) 包括利益 29年3月期 △27,997百万円 (—%) 28年3月期 △65,035百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△33.61	—	△1.9	△0.1	9.7
28年3月期	△0.56	—	△0.0	△0.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △85,972百万円 28年3月期 △73,223百万円

(注) 平成28年3月期、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,685,018	1,024,121	57.1	1,743.46
28年3月期	1,630,800	1,075,995	60.3	1,781.91

(参考) 自己資本 29年3月期 961,690百万円 28年3月期 982,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	43,796	△143,219	70,392	170,293
28年3月期	119,704	△92,876	△4,003	197,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00	17,101	—	1.7
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	6,068	—	0.6
30年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	411,000	12.1	34,000	55.1	45,000	284.7	31,000	847.4	56.20
通期	855,000	8.8	75,000	△1.8	90,000	—	63,000	—	114.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	581,628,031株	28年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	29年3月期	30,030,086株	28年3月期	29,996,055株
③ 期中平均株式数	29年3月期	551,618,704株	28年3月期	551,652,936株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P43「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	626,177	△10.6	38,782	△20.8	47,322	△27.6	△188	—
28年3月期	700,317	△7.7	48,940	△36.7	65,348	△49.8	16,281	△71.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△0.34	—
28年3月期	29.51	26.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,011,614	616,870	61.0	1,118.33
28年3月期	954,574	612,966	64.2	1,111.19

(参考) 自己資本 29年3月期 616,870百万円 28年3月期 612,966百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成29年5月11日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. 個別財務諸表及び主な注記	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
7. その他	51
海外相場・為替、販売及び生産の状況	51

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
平成29年3月期	786,146	76,390	△1,565	△18,540
平成28年3月期	855,407	59,720	△12,764	△309
増減 (増減率%)	△69,261 (△8.1)	16,670 (27.9)	11,199 (-)	△18,231 (-)

当期の世界経済は、英国のEU離脱の動きなどによる先行き不透明感が米国新政権の政策効果の見極めが定まらないこともあり、さらに高まったものの、全体としては大きな減速はなく緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が懸念されましたが、政策の下支えにより持ち直しの傾向が見られました。欧州では輸出が低迷しましたが、個人消費を中心にゆるやかな回復を継続しました。米国では雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得の回復傾向が継続し、個人消費などに持ち直しが見られました。また、為替相場については、米国大統領選挙後に円安が進行したものの、平均為替レートは前期に比べると円高になりました。

非鉄金属業界におきましては、金価格は上昇しましたが、ニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前期に比べ下落しました。ニッケル価格については、一時的に上昇した局面があったものの、上値が重い状況で推移しました。銅価格については、総じて上値が重い状況で推移しましたが、当期末にかけて上昇しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高につきましては、電気銅の販売数量の増加があったものの、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高の影響により、前期比692億61百万円減少の7,861億46百万円となりました。連結営業利益は、当期末にかけての円安傾向及び金価格の上昇による在庫評価影響の好転に加え、モレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことにより、前期比166億70百万円増加の763億90百万円となりました。連結経常損益は、シエラゴルド鉱山社において当期も減損損失が計上されたため、持分法による投資損失が増加しましたが、連結営業利益の好転などにより、損失額は前期比111億99百万円減少し15億65百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、バツヒジャウ鉱山の権益を保有していたヌサ・テンガラ・マイニング社の解散に伴う投資有価証券清算益を特別利益に計上したものの、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて同社施設の廃止措置に向け、廃止措置準備引当金繰入額を特別損失に計上したこと、並びに、前期において計上された投資損失引当金の取崩による戻入益がなかったことから、前期比182億31百万円悪化となる185億40百万円の損失となりました。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
29年3月期	123,370	565,057	174,061	862,488	10,342	△86,684	786,146
28年3月期	119,751	641,932	171,597	933,280	15,291	△93,164	855,407
増減	3,619	△76,875	2,464	△70,792	△4,949	6,480	△69,261
(増減率%)	(3.0)	(△12.0)	(1.4)	(△7.6)	(△32.4)		(△8.1)
セグメント利益 又は損失(△)							
29年3月期	△53,594	33,258	12,066	△8,270	△65	6,770	△1,565
28年3月期	△44,317	25,258	5,972	△13,087	△828	1,151	△12,764
増減	△9,277	8,000	6,094	4,817	763	5,619	11,199
(増減率%)	(-)	(31.7)	(102.0)	(-)	(-)		(-)

a) 資源セグメント

菱刈鉱山につきましては、計画通りの操業を継続し、当期の金銀鉱の生産量は149,959 t (含有金量は6,269kg) となりました。また、販売鉱石の含有金量は前期を下回ったものの、計画通りの6,000kgとなりました。

海外鉱山につきましては、当社グループが自ら操業を行うポゴ金鉱山(米国)の生産量及び販売量は鉱石の品位低下により前期を下回りました。当社が経営に参画しているモレンシー銅鉱山(米国)は、生産量及び販売量はほぼ前期並みとなりましたが、保有権益が追加取得により28%になったことから、連結業績に取り込む生産量及び販売量は増加しました。

セグメント損益は、シエラゴルド鉱山社において当期も減損損失が計上されたため、持分法による投資損失の増加に加えて、銅価格の下落などにより、損失となりました。

当セグメントの売上高は、前期比36億19百万円増加の1,233億70百万円となりましたが、セグメント損失は、前期比92億77百万円増加し535億94百万円となりました。

b) 製錬セグメント

銅の生産量及び販売量は前期を上回りましたが、ニッケル並びに金の生産量及び販売量は前期を下回りました。

コーラルベイニッケル社及びタガニートHPALニッケル社は、12月末決算会社ですが連結決算日である3月末に合わせるため、3か月の仮決算を加算したことから、前期は15か月となっております。そのため、生産量及び販売量は、前期に比べ下回りました。

セグメント利益は、ニッケル販売量の減少に加え、ニッケル価格の下落などによる影響はありましたが、コーラルベイニッケル社及びタガニートHPAL社におけるコスト削減などにより前期を上回りました。

当セグメントの売上高は、前期比768億75百万円減少の5,650億57百万円となりましたが、セグメント利益は、前期比80億円増加し332億58百万円となりました。

c) 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池及びスマートフォン向けなどの部材の需要の伸びに対応するため増産投資を行い、生産量及び販売量は前期を上回りました。パッケージ材料は、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材の需要低迷から販売量は減少しました。増産投資の効果によりセグメント利益は前期を上回りました。

当セグメントの売上高は、前期比24億64百万円増加の1,740億61百万円となり、セグメント利益は、前期比60億94百万円増加し120億66百万円となりました。

② 次期の見通し
(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
30年3月期(予想)	855,000	75,000	90,000	63,000
29年3月期(実績)	786,146	76,390	△1,565	△18,540
増減 (増減率%)	68,854 (8.8)	△1,390 (△1.8)	91,565 (-)	81,540 (-)

世界経済は、堅調な米国、緩やかな回復基調が続く日本や欧州に加え、中国やその他新興国の景気に持ち直しの動きが見られる等、全体としては今後も緩やかに回復していくと予想されますが、地政学的リスクの高まり、米国新政権による保護主義・排外主義の強まり、中国を始めとする新興国や資源国経済の先行き、英国のEU離脱問題の帰趨など、先行きについては不安要素が増加しています。

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、銅の需給はほぼ均衡、ニッケルは供給不足が進むものと予想されます。ニッケル及び銅価格は、いずれも中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、昨年2月に発表いたしました平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする「2015年中期経営計画」（以下「15中計」という）を実行し、さらなる競争力の強化と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高については、銅価格・ニッケル価格の好転を主因に増収となるものの、営業利益については、銅精鉱の原料条件悪化や電気銅等の在庫評価影響などにより減益となる見込みです。経常利益につきましては、下記(b)報告セグメントの状況をご参照ください。

以上により、連結売上高は8,550億円、連結営業利益は750億円、連結経常利益は900億円、親会社株主に帰属する当期純利益は630億円となる見込みです。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	147,000	588,000	185,000	920,000	11,000	△76,000	855,000
セグメント利益	49,000	26,000	12,000	87,000	△1,000	4,000	90,000

資源セグメントは、銅価格上昇とシエラゴルダ鉱山における損失の減少などにより、当期に比べて増益を見込んでおります。製錬セグメントは、銅精鉱の原料条件悪化や、電気銅等の在庫評価影響などにより、当期と比べ減益を見込んでおります。材料セグメントは、リードフレーム事業撤退等に伴う減益分を、電池材料事業、結晶材料事業の増販益で補い、ほぼ当期並みの利益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
資産の部	1,630,800	1,685,018	54,218
負債の部	554,805	660,897	106,092
純資産の部	1,075,995	1,024,121	△51,874

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,704	43,796	△75,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,876	△143,219	△50,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	70,392	74,395
換算差額	△2,720	1,499	4,219
現金及び現金同等物の期首残高	177,720	197,825	20,105
現金及び現金同等物の期末残高	197,825	170,293	△27,532

当期末の資産につきましては、シエラゴルダ鉱山社における減損損失などにより持分法による投資損失が計上されたことから投資有価証券及び長期貸付金が減少したものの、モレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことにより建物及び構築物、機械装置及び運搬具、鉱業権が増加したことから、前期末に比べて増加しました。負債につきましても、権益追加取得に伴い長期借入金が増加したことなどから、前期末に比べて増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、たな卸資産の増加などにより収入が減少したことから、前期に比べて759億8百万円収入が減少し、437億96百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、モレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことによる支出があったことなどから、前期に比べて503億43百万円支出が増加し、1,432億19百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式を追加取得したことに加え、社債の償還による支出があったものの、長期借入れによる収入が増加したことなどから、前期に比べて743億95百万円収入が増加し、703億92百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から275億32百万円減少し、1,702億93百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	58.1	60.4	60.3	57.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.9	45.5	55.8	37.8	51.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.9	4.8	3.3	3.3	11.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	22.7	33.9	22.3	9.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、非鉄金属価格は当期に比べ大幅な上昇が見込めない状況にあることから、当期と同水準の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を積極的に継続するものの、次期は海外資源金属プロジェクト投資を予定していないことから、当期に比べ大幅な支出の減少を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は「15中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、当期の剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向30%以上とすることを方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり6円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり20円減額し11円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき、1株当たり35円の年間配当金とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート (円高)

当社が製錬事業から得る製錬マージンは米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達において、投資に裏打ちされていない長期買鉱契約につきましては、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース (自山鉱) の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、また、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合も考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

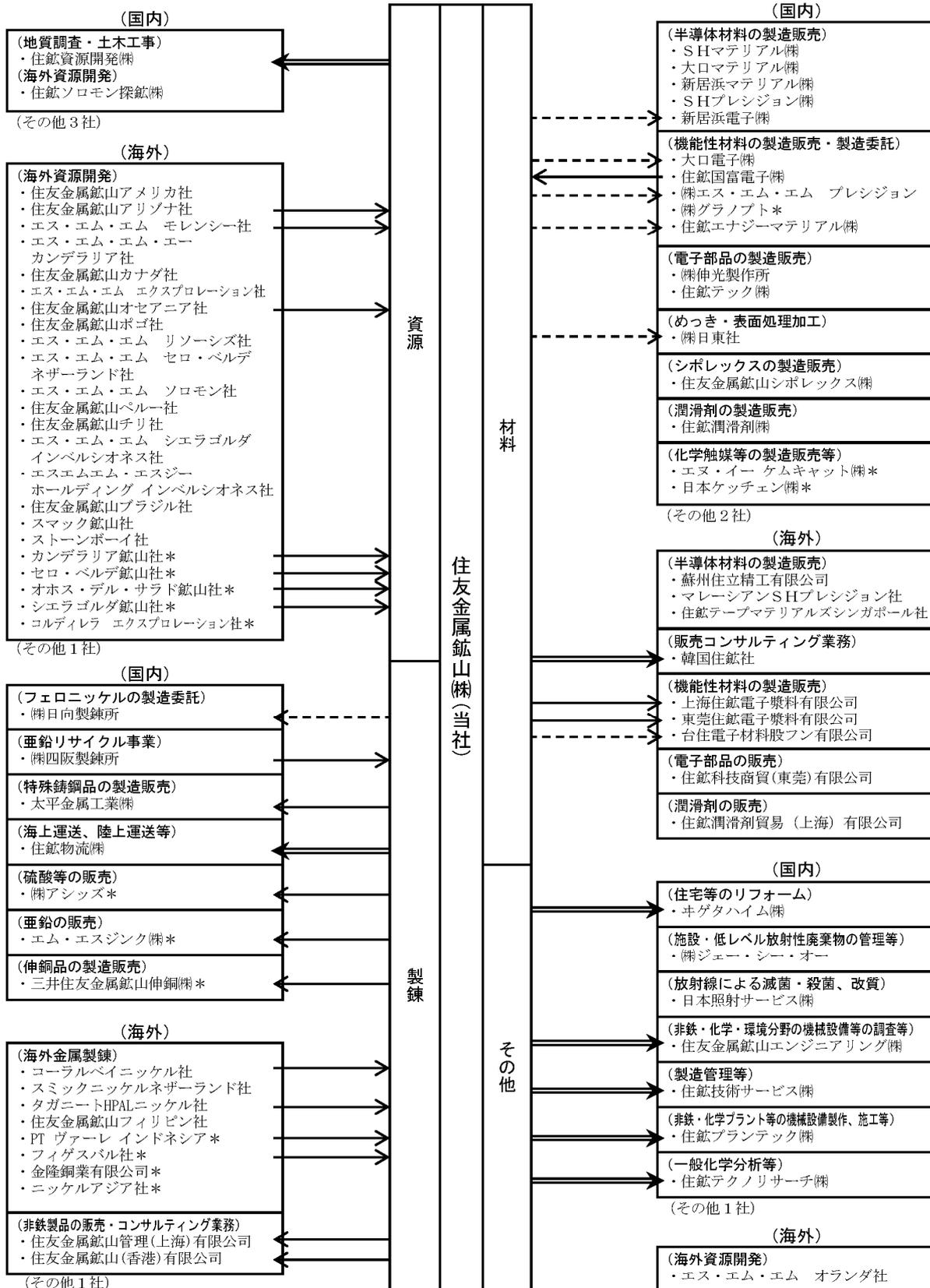
⑧ 情報管理

顧客情報や個人情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、セキュリティ対策システムの導入や情報セキュリティ教育の実施を進めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業をめざします
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「15中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向30%以上の継続を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の先行きには懸念材料も多く、また、優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大、環境規制の強化、為替レートの変動など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスを継続的に成長させ、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年、連結売上高1兆円/年・親会社株主に帰属する当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

当社は、銅製錬を事業の淵源とする会社であり、優良な資源権益の確保にとどまらず、それらを製錬・加工して高品質の地金や材料を供給することで社会に貢献するとともに、企業価値を向上させていくことができると考えています。そのことが真の意味での「世界の非鉄リーダー」であると認識し、これに向けて更なる成長をめざします。

また、「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、連結売上高1兆円/年・親会社株主に帰属する当期純利益1千億円/年の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念・経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

① 資源

資源事業は、長期ビジョンとして、平成33年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざしております。銅は、すでに稼働している海外銅鉱山の拡張とシエラゴルドプロジェクトの商業生産開始、さらにはモレンシー銅鉱山の権益追加取得により、権益分年間生産量30万tが視野に入ってきました。金については、操業鉱山の周辺探鉱を進めるとともに、ジョイントベンチャーへの参入検討に加え、M&Aも視野に入れて権益獲得に取り組んでまいります。

② 製錬

ニッケル製錬は、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が平成25年に完工し、ニッケル10万t/年体制が完成いたしました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。また、スカンジウム等の新たな資源回収の事業化を推進します。

銅製錬は、安定操業の維持、二次原料の増処理、固定費の削減等により、収益力の向上を図ります。

製錬事業の競争力をさらに強化するべく、資源・精錬開発センターにおいて、資源・製錬技術の革新に取り組んでいきます。

③ 材料

リードフレーム事業については、事業環境変化への対応と経営資源の成長分野への集中を図るべく、日立金属株式会社との協業を解消し、売却・撤退することを決定いたしました。今後は電池材料・結晶材料の大型投資を確実に戦力化して収益向上に貢献させていくほか、他の製品群についても環境変化に即した事業運営を展開していきます。また、研究開発部門との協働や顧客との密接な関係づくりから、次の成長の担い手となる新製品の上市を狙っていきます。

④ 研究開発

「15中計」に基づいて、従来同様、重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、資源・製錬技術の革新、プロセス開発の推進に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 63,374	※3 81,317
受取手形及び売掛金	98,904	103,886
有価証券	139,500	89,000
商品及び製品	47,648	57,704
仕掛品	60,197	96,524
原材料及び貯蔵品	54,129	64,307
繰延税金資産	1,455	1,225
その他	74,470	100,425
貸倒引当金	△598	△735
流動資産合計	539,079	593,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,689	178,251
機械装置及び運搬具(純額)	231,689	250,708
工具、器具及び備品(純額)	4,284	2,348
土地	26,630	26,597
建設仮勘定	34,242	25,552
有形固定資産合計	※1, ※3, ※7 453,534	※1, ※7 483,456
無形固定資産		
鉱業権	※3 5,371	44,060
ソフトウェア	1,791	1,677
その他	2,220	1,853
無形固定資産合計	9,382	47,590
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 448,729	※2, ※3 422,226
長期貸付金	※3 126,224	※3 61,000
繰延税金資産	3,648	5,666
退職給付に係る資産	189	263
その他	※2, ※3 50,215	※2, ※3 71,361
貸倒引当金	△200	△197
投資その他の資産合計	628,805	560,319
固定資産合計	1,091,721	1,091,365
資産合計	1,630,800	1,685,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,433	47,306
短期借入金	※3 102,523	※3 96,940
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,840	17,274
繰延税金負債	195	842
賞与引当金	3,541	3,435
休炉工事引当金	250	1,117
事業再編損失引当金	417	600
環境対策引当金	338	232
その他の引当金	191	111
その他	58,539	42,986
流動負債合計	225,267	210,843
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※3 248,036	※3 358,564
繰延税金負債	15,912	21,807
役員退職慰労引当金	31	23
事業再編損失引当金	904	1,004
廃止措置準備引当金	-	7,799
環境対策引当金	325	383
その他の引当金	226	80
退職給付に係る負債	14,128	9,118
資産除去債務	7,831	8,985
その他	2,145	2,291
固定負債合計	329,538	450,054
負債合計	554,805	660,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,067	86,504
利益剰余金	744,886	718,072
自己株式	△32,827	△32,877
株主資本合計	891,368	864,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,225	36,700
繰延ヘッジ損益	△1,587	1,601
為替換算調整勘定	77,274	57,950
退職給付に係る調整累計額	△4,322	498
その他の包括利益累計額合計	91,590	96,749
非支配株主持分	93,037	62,431
純資産合計	1,075,995	1,024,121
負債純資産合計	1,630,800	1,685,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	855,407	786,146
売上原価	※1 741,545	※1 663,850
売上総利益	113,862	122,296
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	9,802	8,221
給料及び手当	11,733	11,074
賞与引当金繰入額	990	1,002
退職給付費用	549	1,053
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
研究開発費	※2 5,772	※2 5,241
その他	25,294	19,311
販売費及び一般管理費合計	54,142	45,906
営業利益	59,720	76,390
営業外収益		
受取利息	10,792	12,776
受取配当金	3,008	2,812
その他	3,658	3,393
営業外収益合計	17,458	18,981
営業外費用		
支払利息	4,873	5,042
為替差損	6,800	284
停止事業管理費用	605	578
休廃止鉱山維持費	427	658
デリバティブ評価損	194	34
持分法による投資損失	73,223	85,972
その他	3,820	4,368
営業外費用合計	89,942	96,936
経常損失(△)	△12,764	△1,565
特別利益		
固定資産売却益	※3 263	※3 272
投資有価証券売却益	2	1,115
投資有価証券清算益	-	5,851
関係会社株式売却益	-	2,604
投資損失引当金戻入額	16,350	-
関係会社清算益	-	200
補助金収入	-	2,994
特別利益合計	16,615	13,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 13	※4 32
固定資産除却損	※5 630	※5 485
固定資産圧縮損	89	3,050
減損損失	※6 813	※6 3,461
関係会社株式売却損	-	319
投資有価証券評価損	1,463	-
事業再編損失引当金繰入額	-	※7 741
関係会社整理損	-	626
環境対策引当金繰入額	※8 131	※8 73
事業再編損	53	-
災害損失	100	16
廃止措置準備引当金繰入額	-	※9 8,667
特別損失合計	3,292	17,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	559	△5,999
法人税、住民税及び事業税	16,977	26,687
法人税等調整額	3,379	△3,641
法人税等合計	20,356	23,046
当期純損失(△)	△19,797	△29,045
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,488	△10,505
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△309	△18,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△19,797	△29,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,228	16,362
繰延ヘッジ損益	△1,783	3,138
為替換算調整勘定	△9,104	16,707
退職給付に係る調整額	△4,289	4,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,834	△39,646
その他の包括利益合計	※ △45,238	※ 1,048
包括利益	△65,035	△27,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△43,369	△13,381
非支配株主に係る包括利益	△21,666	△14,616

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,066	770,020	△32,753	916,575
当期変動額					
剰余金の配当			△24,825		△24,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△309		△309
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△25,134	△74	△25,207
当期末残高	93,242	86,067	744,886	△32,827	891,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,679	247	87,288	435	134,649	107,721	1,158,945
当期変動額							
剰余金の配当							△24,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△309
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,454	△1,834	△10,014	△4,757	△43,059	△14,684	△57,743
当期変動額合計	△26,454	△1,834	△10,014	△4,757	△43,059	△14,684	△82,950
当期末残高	20,225	△1,587	77,274	△4,322	91,590	93,037	1,075,995

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,067	744,886	△32,827	891,368
当期変動額					
剰余金の配当			△8,274		△8,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,540		△18,540
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		1		3	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		436			436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		437	△26,814	△50	△26,427
当期末残高	93,242	86,504	718,072	△32,877	864,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,225	△1,587	77,274	△4,322	91,590	93,037	1,075,995
当期変動額							
剰余金の配当							△8,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△18,540
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,475	3,188	△19,324	4,820	5,159	△30,606	△25,447
当期変動額合計	16,475	3,188	△19,324	4,820	5,159	△30,606	△51,874
当期末残高	36,700	1,601	57,950	498	96,749	62,431	1,024,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	559	△5,999
減価償却費	46,141	44,232
減損損失	813	3,461
固定資産売却損益(△は益)	△250	△240
固定資産除却損	630	485
固定資産圧縮損	89	3,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△1,115
投資有価証券評価損益(△は益)	1,463	-
投資有価証券清算損益(△は益)	-	△5,851
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△2,285
関係会社清算損益(△は益)	-	△200
デリバティブ評価損益(△は益)	194	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201	134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△522	△106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	-
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	△493	867
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△1,135	283
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△16,350	-
廃止措置準備引当金の増減額(△は減少)	-	7,799
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,114	△48
その他の引当金の増減額(△は減少)	69	△226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	182	1,561
受取利息及び受取配当金	△13,800	△15,588
支払利息	4,873	5,042
為替差損益(△は益)	4,672	△583
持分法による投資損益(△は益)	73,223	85,972
停止事業管理費用	605	578
補助金収入	-	△2,994
災害損失	100	16
関係会社整理損	-	626
事業再編損	53	-
売上債権の増減額(△は増加)	16,415	△23,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,948	△46,634
仕入債務の増減額(△は減少)	18,128	2,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,919	△8,830
その他	△12,858	9,598
小計	160,642	51,939
利息及び配当金の受取額	10,647	8,660
利息の支払額	△5,364	△4,762
停止事業管理費用の支払額	△605	△578
災害復旧費用の支払額	△100	△16
法人税等の支払額	△45,516	△13,224
法人税等の還付額	-	1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,704	43,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,880	△50,619
有形固定資産の売却による収入	775	779
無形固定資産の取得による支出	△455	△1,735
投資有価証券の取得による支出	△702	△5,024
投資有価証券の売却による収入	2	1,230
投資有価証券の清算による収入	-	7,851
関係会社株式の取得による支出	△25,523	△14,687
関係会社株式の売却による収入	-	3,500
関係会社の有償減資による収入	937	-
定期預金の預入による支出	△553	△953
定期預金の払戻による収入	208	4,126
短期貸付けによる支出	△8,202	△47
短期貸付金の回収による収入	29	8,376
長期貸付けによる支出	△16,877	△628
長期貸付金の回収による収入	365	716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※ ₂ 10,051
権益取得による支出	-	※ ₃ △106,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,876	△143,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,664	5,980
長期借入れによる収入	37,299	120,488
長期借入金の返済による支出	△21,035	△24,018
社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	10,507	3,231
自己株式の増減額 (△は増加)	△73	△49
配当金の支払額	△24,825	△8,274
非支配株主への配当金の支払額	△4,212	△3,858
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△13,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	70,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,720	1,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,105	△27,532
現金及び現金同等物の期首残高	177,720	197,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 197,825	※ ₁ 170,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうち、エス・エム・エム モレンシー社、住鉱科技商貿(東莞)有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました住鉱機能材料(蘇州)有限公司、住鉱リードフレーム タイランド社、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ社は清算終了、SHアジアパシフィック社、マレーシアンSHエレクトロニクス社、台湾住鉱科技股フン有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、成都住鉱電子有限公司、成都住鉱精密製造有限公司は売却したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シポレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 15社

カンデラリア鉱山社

セロ・ベルデ鉱山社

オホス・デル・サラド鉱山社

シエラゴルダ鉱山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシッツ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鉱山伸銅(株)

PT ヴァーレ インドネシア

フィゲスバル社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

(株)グラノプト

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)SH銅パワープロダクツは売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シポレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム モレンシー社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザール社、エス・エム・エム ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、エス・エム・エム シエラゴルド インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、スミックニッケルネザール社、住友金属鉱山フィリピン社、住友金属鉱山管理(上海)有限公司、住友金属鉱山(香港)有限公司、韓国住鉱社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、住鉱科技商貿(東莞)有限公司、エス・エム・エム オランダ社、住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司、エスエムエム・エスジー ホールディング インベルシオネス社、蘇州住立精工有限公司の29社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、コーラルバイニッケル社、タガニートHPALニッケル社の2社は決算日が12月31日ではありますが、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

一部の在外子会社については総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 1～60年

機械装置及び運搬具 1～22年

② 無形固定資産

鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

③ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

⑤ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）及び鉛を含有する廃棄物の処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

⑦ 廃止措置準備引当金

当社の国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めています。今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、主として当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	489,013百万円	493,964百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	316,267百万円	282,201百万円
投資その他の資産その他	9,638	10,505

なお、当連結会計年度の投資有価証券には、共同支配企業に対する投資10,010百万円(前連結会計年度13,031百万円)が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
現金及び預金	1百万円	(1百万円)	1百万円	(1百万円)
建物及び構築物	21,580	(21,580)	—	(—)
機械装置及び運搬具	15,727	(15,727)	—	(—)
工具、器具及び備品	472	(472)	—	(—)
土地	1,105	(1,105)	—	(—)
鉱業権	269	(269)	—	(—)
投資有価証券(注)	34,654	(—)	0	(—)
長期貸付金	25,227	(—)	26,094	(—)
投資その他の資産その他	338	(—)	343	(—)
計	99,373	(39,153)	26,438	(—)

上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	28,227百万円	26,094百万円

担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金63,612百万円(前連結会計年度71,739百万円)に対する担保提供資産であります。

4 偶発債務

1) 次の関係会社について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シェラゴルダ鉱山社	89,948百万円	83,373百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	850
計	91,048	84,223

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	225百万円	－百万円
セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額(注)	3,387	2,857
計	3,612	2,857

なお、当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。同社における今後の施設の解体撤去や除染等の状況に応じて、新たな損失の発生が見込まれますが、当該損失の合理的な見積もりが可能となりました都度、廃止措置準備引当金を計上してまいります。

(注) 当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11～25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18～20年)課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

5 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化による遡及義務	19百万円	24百万円

6 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	97百万円	22百万円

※7 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	89	3,137
計	89	3,139

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
135百万円	△893百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
5,772百万円	5,241百万円

※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	155	90
工具、器具及び備品	35	42
土地	72	139
その他	－	1
計	263	272

※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	－百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	13	14
計	13	32

※5 固定資産の除却による損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	273百万円	228百万円
機械装置及び運搬具	206	209
工具、器具及び備品	42	28
その他	109	20
計	630	485

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
薄膜材料製造設備	東京都青梅市	建物	1
		機械装置	223
		車両運搬具	0
		工具器具備品	6
		建設仮勘定	3
サファイア基板製造設備	鹿児島県伊佐市	機械装置	345
		工具器具備品	2
		ソフトウェア	1
リードフレーム製造設備	中国 江蘇省	機械装置	59
		工具器具備品	5
フェロニッケル製造設備	宮崎県日向市	機械装置	142
		工具器具備品	1
薄膜材料製造建屋	台湾 高雄市	建物	25
合計			813

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

薄膜材料製造設備については、ITOターゲットの販売量の回復が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

サファイア基板製造設備については、事業撤退したことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

リードフレーム製造設備については、主に販売量、価格等の悪化により業績が低迷し、短期間での業績回復は見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

フェロニッケル製造設備については、当期より電気炉1基を再稼働可能な状態で休止しており、これに関わる設備を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は再稼働時期が未定であるため零として評価しております。

薄膜材料製造建屋については、工場を移転したことから旧工場における内装工事等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
研究用設備	愛媛県新居浜市	構築物	2
		機械装置	128
結晶基板製造設備	鹿児島県伊佐市	機械装置	56
リードフレーム製造設備 (事業撤退対象)	東京都港区 愛媛県新居浜市	建物	416
		構築物	107
		機械装置	147
		車両運搬具	1
		工具器具備品	62
		建設仮勘定	123
		ソフトウェア	3
		その他	8
リードフレーム製造設備 (事業売却対象)	山形県米沢市 中国 江蘇省 マレーシア ヌグリ・スンビ ラン州	建物	814
		構築物	8
		機械装置	1,123
		車両運搬具	3
		工具器具備品	121
		土地	130
		建設仮勘定	133
		ソフトウェア	11
		その他	65
合計			3,461

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

研究用設備の一部につき、今後使用の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

結晶基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

リードフレーム製造設備(事業撤退対象)については、事業撤退することから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

リードフレーム製造設備(事業売却対象)については、連結子会社を売却する方針を決定し株式売買契約を締結したため、売却予定である連結子会社の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は売却予定価額に基づき算定しております。なお、売却予定の連結子会社に関する資産グループを独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

※7 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものです。

前連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

一百万円

741百万円

※8 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）及び鉛を含有する廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
131百万円	73百万円

※9 国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めており、今後発生が見込まれる損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一百万円	8,667百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△38,582百万円	22,242百万円
組替調整額	1,464	△1,115
税効果調整前	△37,118	21,127
税効果額	10,890	△4,765
その他有価証券評価差額金	△26,228	16,362
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,728	1,176
組替調整額	1,160	3,447
税効果調整前	△2,568	4,623
税効果額	785	△1,485
繰延ヘッジ損益	△1,783	3,138
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,104	16,365
組替調整額	-	517
税効果調整前	△9,104	16,882
税効果額	-	△175
為替換算調整勘定	△9,104	16,707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,303	4,722
組替調整額	19	1,811
税効果調整前	△6,284	6,533
税効果額	1,995	△2,046
退職給付に係る調整額	△4,289	4,487
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,798	△39,601
組替調整額	△36	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,834	△39,646
その他の包括利益合計	△45,238	1,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	29,948,647	51,332	3,924	29,996,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,332 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3,924 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,240	24	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	11,585	21	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,516	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	29,996,055	36,851	2,820	30,030,086

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,851 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2,820 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,516	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,758	5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,310	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	63,374百万円	81,317百万円
有価証券勘定	139,500	89,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,049	△24
現金及び現金同等物	197,825	170,293

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、SHアジアパシフィック社、マレーシアンSHエレクトロニクス社、台湾住鉱科技股
フン有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、成都住鉱電子有限公司及び成都住鉱精密製造有限公司が連結子会
社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却額と売却による収入は次の
とおりであります。

流動資産	16,731百万円
固定資産	5,259
流動負債	△8,593
固定負債	△30
非支配株主持分	△614
為替換算調整勘定	△357
関係会社株式売却益	2,604
株式売却額	15,000
現金及び現金同等物	△4,949
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	10,051

※3 連結子会社のエス・エム・エム モレンシー社がモレンシー銅鉱山の権益追加取得により取得した資産
及び負債の内訳並びに権益の取得価額と権益取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,177百万円
固定資産	96,300
流動負債	△2,015
固定負債	△1,275
権益の取得価額	106,187
現金及び現金同等物	△32
差引：権益取得による支出	106,155

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。これらの3つの事業部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、ニッケル、銅、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）などの製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	70,448	622,523	158,302	851,273	4,134	—	855,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,303	19,409	13,295	82,007	11,157	△93,164	—
計	119,751	641,932	171,597	933,280	15,291	△93,164	855,407
セグメント利益 又は損失 (△)	△44,317	25,258	5,972	△13,087	△828	1,151	△12,764
セグメント資産	315,902	657,742	189,302	1,162,946	20,767	447,087	1,630,800
セグメント負債	25,528	297,361	100,127	423,016	10,526	121,263	554,805
その他の項目							
減価償却費	13,972	21,673	8,014	43,659	386	2,096	46,141
のれんの償却額	135	—	23	158	—	—	158
受取利息	344	280	130	754	—	10,038	10,792
支払利息	123	4,119	372	4,614	19	240	4,873
持分法投資利益 又は損失 (△)	△79,720	2,885	2,856	△73,979	—	756	△73,223
持分法適用会社への 投資額	146,649	93,250	29,127	269,026	—	56,799	325,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,648	15,230	21,632	48,510	366	2,137	51,013

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	77,857	543,079	159,913	780,849	5,297	—	786,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,513	21,978	14,148	81,639	5,045	△86,684	—
計	123,370	565,057	174,061	862,488	10,342	△86,684	786,146
セグメント利益 又は損失 (△)	△53,594	33,258	12,066	△8,270	△65	6,770	△1,565
セグメント資産	468,981	671,938	205,425	1,346,344	20,741	317,933	1,685,018
セグメント負債	155,441	300,310	124,429	580,180	15,311	65,406	660,897
その他の項目							
減価償却費	16,095	17,822	9,089	43,006	388	838	44,232
のれんの償却額	121	—	23	144	—	—	144
受取利息	816	836	80	1,732	1	11,043	12,776
支払利息	1,207	3,740	364	5,311	10	△279	5,042
持分法投資利益 又は損失 (△)	△93,628	4,240	3,644	△85,744	—	△228	△85,972
持分法適用会社への 投資額	142,787	96,776	27,134	266,697	—	25,914	292,611
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92,012	10,885	18,807	121,704	727	3,519	125,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△90	△674
社内金利	562	269
報告セグメント間取引消去	267	2,802
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	412	4,373
計	1,151	6,770

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	482,978	506,417
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△35,891	△188,484
計	447,087	317,933

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社負債※	197,656	264,533
本社部門に対する債務の相殺消去を含む報告セグメント間の債務の相殺消去	△76,393	△199,127
計	121,263	65,406

※ 各報告セグメントに配賦しない全社負債は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。

(5) 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(7) 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

(8) 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

4. 当連結会計年度から、各セグメントの財政状態をよりの確に管理することを目的に、報告セグメント内の資産と負債の一部を相殺しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
515,177	175,901	70,140	73,384	20,805	855,407

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国など
- (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど
- (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ
- (4) その他…オーストラリア、ドイツ、イタリア、トルコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
152,008	7,112	222,680	2,004	64,280	5,450	453,534

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール
- (3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	133,912	製錬、材料
三井物産(株)	63,915	製錬

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
472,427	148,879	64,752	82,588	17,500	786,146

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国など
 (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど
 (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ
 (4) その他…オーストラリア、インド、ドイツ、イタリア、トルコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	米国	その他	合計
155,693	404	216,057	106,438	4,864	483,456

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…中国、台湾
 (2) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	104,256	製錬、材料
パナソニック(株)	80,054	製錬、材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	143	670	813	—	—	813

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	—	3,331	3,331	—	130	3,461

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	268	—	54	322	—	—	322

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	130	—	31	161	—	—	161

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	1,659,400	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供	債務保証	89,948 (注) 1	—	—
							担保提供	71,739 (注) 2	—	—
							資金の貸付	— (注) 3	長期貸付金	106,084
							貸付利息	10,405 (注) 3	投資その他の資産その他	26,706

(注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	1,959,400	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供	債務保証	83,373 (注) 1	—	—
							担保提供	63,612 (注) 2	—	—
							資金の貸付	— (注) 3	長期貸付金	41,639 (注4)
							貸付利息	9,946 (注) 3	投資その他の資産その他	36,461

(注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

4. 連結貸借対照表の長期貸付金は持分法による投資損失として60,889百万円直接減額しております。

2. 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	127,342百万円	33,230百万円
固定資産合計	819,144	687,588
流動負債合計	66,112	54,348
固定負債合計	338,183	577,797
純資産合計	542,191	88,673
売上高	135,112	34,686
税引前当期純損益金額	9,632	△157,068
当期純損益金額	4,031	△112,221

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	141,945百万円	37,685百万円
固定資産合計	747,530	427,810
流動負債合計	34,205	68,403
固定負債合計	291,541	584,349
純資産合計	563,729	△187,257
売上高	259,372	69,473
税引前当期純損益金額	65,708	△395,495
当期純損益金額	37,087	△287,554

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,781.91円	1株当たり純資産額	1,743.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.56円	1株当たり当期純損失金額(△)	△33.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,075,995	1,024,121
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93,037	62,431
(うち非支配株主持分(百万円))	(93,037)	(62,431)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	982,958	961,690
普通株式の発行済株式数(千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	29,996	30,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	551,632	551,598

(注) 3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△309	△18,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△309	△18,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	551,653	551,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,518	22,722
受取手形	1,069	1,154
売掛金	75,311	75,274
有価証券	139,500	89,000
商品及び製品	39,448	50,888
仕掛品	48,788	70,856
原材料及び貯蔵品	27,824	39,451
前渡金	14,905	19,859
前払費用	547	631
繰延税金資産	1,670	1,443
短期貸付金	118,883	137,841
未収入金	6,674	14,878
その他	7,580	12,920
貸倒引当金	△26,547	△25,607
流動資産合計	472,170	511,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,540	30,146
構築物	19,448	19,696
機械及び装置	33,457	31,778
船舶	0	0
車両運搬具	259	265
工具、器具及び備品	1,412	1,135
鉱業用地	26	25
一般用地	18,367	18,380
建設仮勘定	6,041	6,010
有形固定資産合計	109,550	107,435
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	310	302
ソフトウェア	1,140	986
その他	185	194
無形固定資産合計	1,719	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	111,600	128,133
関係会社株式	194,001	205,838
出資金	6	6
関係会社出資金	34,648	6,268
長期貸付金	19,093	41,331
長期前払費用	1,190	904
その他	10,785	11,319
貸倒引当金	△188	△2,496
投資その他の資産合計	371,135	391,303
固定資産合計	482,404	500,304
資産合計	954,574	1,011,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,950	40,493
短期借入金	15,490	26,950
1年内返済予定の長期借入金	19,716	8,350
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1	1
未払金	23,192	14,822
未払費用	7,644	6,617
未払法人税等	256	9,320
前受金	161	182
預り金	264	269
賞与引当金	1,412	1,465
休炉工事引当金	250	1,117
事業再編損失引当金	417	600
環境対策引当金	98	-
その他	22,835	32,550
流動負債合計	136,686	142,736
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	144,926	184,043
リース債務	6	5
繰延税金負債	11,111	13,544
退職給付引当金	4,163	5,585
金属鉱業等鉱害防止引当金	47	45
事業再編損失引当金	904	738
関係会社支援損失引当金	1,940	6,320
環境対策引当金	312	375
資産除去債務	378	386
その他	1,135	967
固定負債合計	204,922	252,008
負債合計	341,608	394,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	86,067	86,068
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	11,250	11,250
圧縮記帳積立金	4,137	4,012
探鉱積立金	3,141	3,684
別途積立金	408,000	413,000
繰越利益剰余金	14,945	1,065
利益剰余金合計	448,928	440,466
自己株式	△32,827	△32,877
株主資本合計	595,410	586,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,305	29,075
繰延ヘッジ損益	△1,749	896
評価・換算差額等合計	17,556	29,971
純資産合計	612,966	616,870
負債純資産合計	954,574	1,011,614

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	700,317	626,177
売上原価	620,426	558,695
売上総利益	79,891	67,482
販売費及び一般管理費	30,951	28,700
営業利益	48,940	38,782
営業外収益		
受取利息	2,772	2,629
受取配当金	22,641	9,452
受取保証料	1,436	2,083
その他	1,598	1,344
営業外収益合計	28,447	15,508
営業外費用		
支払利息	1,516	1,612
社債利息	405	377
デリバティブ評価損	123	35
為替差損	6,487	368
原価外償却	2	2
貸倒引当金繰入額	113	1,324
休廃止鉱山維持費	500	677
解体撤去費用	1,155	1,163
その他	1,738	1,410
営業外費用合計	12,039	6,968
経常利益	65,348	47,322
特別利益		
固定資産売却益	49	97
投資有価証券清算益	-	5,851
関係会社株式清算益	-	817
関係会社貸倒引当金戻入額	9,895	-
特別利益合計	9,944	6,765
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	373	254
減損損失	580	130
投資有価証券評価損	904	-
関係会社株式売却損	-	152
関係会社株式評価損	857	131
関係会社出資金評価損	41,553	36,570
関係会社整理損	-	147
事業再編損失引当金繰入額	-	475
関係会社支援損	1,180	2,470
関係会社支援損失引当金繰入額	1,400	4,380
災害損失	80	-
環境対策引当金繰入額	238	73
特別損失合計	47,176	44,783
税引前当期純利益	28,116	9,304
法人税、住民税及び事業税	7,383	11,752
法人税等調整額	4,452	△2,260
法人税等合計	11,835	9,492
当期純利益又は当期純損失(△)	16,281	△188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	93,242	86,062	4	86,066	7,455	394,905	55,112	450,017	457,472
当期変動額									
諸積立金の積立						33,679	△33,679	-	-
諸積立金の取崩						△2,056	2,056	-	-
剰余金の配当							△24,825	△24,825	△24,825
当期純利益							16,281	16,281	16,281
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	31,623	△40,167	△8,544	△8,544
当期末残高	93,242	86,062	5	86,067	7,455	426,528	14,945	441,473	448,928

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,753	604,027	42,208	110	42,318	646,345
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△24,825				△24,825
当期純利益		16,281				16,281
自己株式の取得	△79	△79				△79
自己株式の処分	5	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,903	△1,859	△24,762	△24,762
当期変動額合計	△74	△8,617	△22,903	△1,859	△24,762	△33,379
当期末残高	△32,827	595,410	19,305	△1,749	17,556	612,966

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	5	86,067	7,455	426,528	14,945	441,473	448,928
当期変動額									
諸積立金の積立						7,072	△7,072	-	-
諸積立金の取崩						△1,654	1,654	-	-
剰余金の配当							△8,274	△8,274	△8,274
当期純損失(△)							△188	△188	△188
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	5,418	△13,880	△8,462	△8,462
当期末残高	93,242	86,062	6	86,068	7,455	431,946	1,065	433,011	440,466

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,827	595,410	19,305	△1,749	17,556	612,966
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△8,274				△8,274
当期純損失(△)		△188				△188
自己株式の取得	△53	△53				△53
自己株式の処分	3	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,770	2,645	12,415	12,415
当期変動額合計	△50	△8,511	9,770	2,645	12,415	3,904
当期末残高	△32,877	586,899	29,075	896	29,971	616,870

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成27年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成28年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	10,364	886	—	886	11,250
圧縮記帳積立金	4,147	193	△203	△10	4,137
探鉱積立金	2,394	2,600	△1,853	747	3,141
別途積立金	378,000	30,000	—	30,000	408,000
諸積立金合計	394,905	33,679	△2,056	31,623	426,528

	平成28年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成29年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	11,250	—	—	—	11,250
圧縮記帳積立金	4,137	44	△169	△125	4,012
探鉱積立金	3,141	2,028	△1,485	543	3,684
別途積立金	408,000	5,000	—	5,000	413,000
諸積立金合計	426,528	7,072	△1,654	5,418	431,946

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

海外相場・為替、販売及び生産の状況

①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成27年度)	当事業年度 (平成28年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成29年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	5,215	5,154	△61	5,800	646
金	\$/TOZ	1,150.4	1,258.0	107.6	1,200.0	△58.0
ニッケル	\$/lb	4.71	4.56	△0.15	4.75	0.19
為替(TTM)	円/\$	120.15	108.40	△11.75	110.00	1.60

②主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A 前事業年度 (平成27年度)	B 当事業年度 (平成28年度)	B-A 増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	150,575	143,998	△6,577
		千円/DMT	207	169	△38
		百万円 (kg)	31,112 (7,500)	24,303 (6,000)	△6,809 (△1,500)
製錬	銅	t	448,073	459,924	11,851
		千円/t 百万円	642 287,852	570 261,981	△72 △25,871
	金	kg	22,654	21,553	△1,101
		円/g	4,444	4,381	△63
		百万円	100,679	94,426	△6,253
	銀	kg	205,897	209,118	3,221
		千円/kg 百万円	59 12,224	62 12,948	3 724
	ニッケル	t	86,619	77,842	△8,777
千円/t		1,329	1,117	△212	
百万円		115,160	86,981	△28,179	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	78,778	84,086	5,308

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
 2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

③製品別生産量(当社)

製品	単位	前事業年度 (平成27年度)	当事業年度 (平成28年度)	増減 (△は減少)
銅	t	419,851	451,469	31,618
金	kg	22,278	21,040	△1,238
電気ニッケル	t	65,542	62,186	△3,356
フェロニッケル	t	20,479	14,018	△6,461
金銀鉱	t	140,906	149,959	9,053
(金量)	(kg)	(6,909)	(6,269)	(△640)

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。